

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法に規定する旧定額法及び定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法  
通常の賃貸借取引に係る方法によっている。

### 2 会計方針の変更

財務諸表の様式等、新公益法人会計基準（平成 20 年基準）に準拠している。

### 3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
前受入会金引当資産	31,120,000	6,500,000	6,760,000	30,860,000
記念基金引当資産	117,500,000	0	0	117,500,000
建設基金引当資産	1,800,000	0	0	1,800,000
教育研究積立金引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当資産	36,451,902	743,604	0	37,195,506
合 計	188,871,902	7,243,604	6,760,000	189,355,506

### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正 味財産からの 充当額）	（うち一般正 味財産からの 充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
前受入会金引当資産	30,860,000	0	0	30,860,000
記念基金引当資産	117,500,000	117,500,000	0	0
建設基金引当資産	1,800,000	1,800,000	0	0
教育研究積立金引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
減価償却引当資産	37,195,506	0	37,195,506	0
合 計	189,355,506	120,300,000	38,195,506	30,860,000

### 5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	37,162,833	28,611,250	8,551,583
建物付属設備	500,000	413,800	86,200
構 築 物	1,868,000	1,633,303	234,697
什 器 備 品	7,079,255	6,537,153	542,102
合 計	46,610,088	37,195,506	9,414,582

7 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
オランダ水道整備金融公庫	50,000,000	*****	*****
コミュニケーションインベスト I	24,686,450	*****	*****
大阪府公募公債	50,000,000	*****	*****
	10,000,000	10,175,000	175,000
合 計	134,686,450	*****	*****

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

10 重要な後発事象

重要な後発事象はない。